

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	431-01-01			
事務事業名		ふれあい広場関連事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4452		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	5	社会教育費
	施策の方向		1		健やかな成長支援	目	2	青少年育成費
対象（誰を・何を）		青少年						
目的（どうしたいか）		駒ヶ谷の豊かな自然を享受できる環境で、野外活動を行える場所を提供することで青少年の体験活動の充実を図る。						
手段（事業内容）		グレープヒルススポーツ公園野外活動広場（ふれあい広場）の運営及び親子ふれあいサマーイベントの開催。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	184	182	249
人件費	771	662	375
総事業費	955	844	624
うち市負担分	955	844	624

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	50千円
需用費	104千円
役務費	9千円
使用料	19千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	ふれあい広場の開設日数	単位	日
指標の説明	1年間に施設利用に供した日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	359	359	360

成果指標

指標名	利用人数	単位	人
指標の説明	1年間のふれあい広場の利用人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3, 213	4, 519	2, 000

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
子どもたちが生きる力を育むうえで、体験活動の充実は重要な役割を担っている。また、親子の交流を図ったり地域の子ども会、青少年育成団体等に活動場所を提供することも、子どもの健全な育成にとっては重要であり、駒ヶ谷地区の豊かな自然を体感できるグレープヒルススポーツ公園内で野外活動広場を運営することは必要と考えている。ふれあい広場は指定管理者により管理運営が行われているが、貸し出しだけでなくとどまらず、広場の魅力を引き出す自主活動についても検討、提案していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	431-01-02		
事務事業名		山添村野外活動施設事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線4420	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10 教育費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	5 社会教育費
	施策の方向		1		健やかな成長支援	目	2 青少年育成費
対象（誰を・何を）		青少年団体及び青少年育成団体					
目的（どうしたいか）		奈良県山添村の豊かな自然を享受できる環境で、野外活動を行える場所を提供することで青少年の体験活動の充実を図る。					
手段（事業内容）		奈良県山添村に所在する「山添村生涯学習施設東豊館」を5月から10月の6カ月間借り上げ、野外活動施設として提供。羽曳野市民が優先利用できる。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1, 005	0	891
人件費	253	0	0
総事業費	1, 258	0	891
うち市負担分	1, 258	0	891

元年度決算主な内訳	
【事業費】 解体費	891千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	野外活動施設の開設日数	単位	日
指標の説明	1年間に施設利用に供した日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	130	132	0

参考数値	
事業は令和元年度に廃止、但し解体は令和2年度に実施。	

成果指標

指標名	利用人数	単位	人
指標の説明	5月～10月の間に利用した人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	657	851	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合が可能である。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減する必要がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減する必要がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☒ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
本事業については令和元年度をもって、事業が終了しており令和2年度においては現地に設置されている東屋の解体工事が残っているのみであり、令和2年度の解体工事をもって事業が完全終了となる予定である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		431-02-01				
事務事業名		青少年児童センター運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		072-952-0032		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 青少年児童センター		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	5	社会教育費
	施策の方向		1		健やかな成長支援	目	8	青少年児童センター運営費
対象（誰を・何を）		幼児から成人の方まで幅広い年代を対象。						
目的（どうしたいか）		青少年の放課後や土曜日、夏休み期間等の安心・安全な居場所づくりの実施。 ＊ 小学生を中心に各種教室を実施し様々な知識・技術等を習得、体験し生涯学習への関心を高める。 ＊ 体育館・運動広場・教室等の施設を貸し出すことにより自主活動の場を提供する。						
手段（事業内容）		日～土(年末・年始除く)の午前9時から午後9時30分まで開館。 ＊土曜日教室（文化、サッカー、おもしろ）・子育て支援(親子、小学生体操教室)・中学生学力向上教室・夏休みを中心としたこども教室の実施。館内の教室、体育館、運動広場等の施設貸出（無料）						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	3,005	2,581	3,160
人件費	18,406	17,135	17,818
総事業費	21,411	19,716	20,978
うち市負担分	21,411	19,516	20,698

元年度決算主な内訳
【事業費】 報償費(講師謝礼等) 1,396千円 需用費(教材費等) 964千円 委託料(シルバー講師派遣) 195千円 【特定財源】 使用料及び手数料 (文化教室等受講料) 200千円

活動指標

指標名	施設利用件数	単位	件
指標の説明	1年間で、当センターを利用した件数 (団体への施設貸出延べ件数＋文化教室等の主催事業件数)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2,077	1,812	1,800

成果指標

指標名	施設利用者数	単位	人
指標の説明	1年間で、一般開放利用等も含め当センターを利用した人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	43,887	43,560	45,000

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
今後も、青少年児童が安全かつ安心して過ごせる場を提供するよう努め、児童を対象とした各種文化教室・サッカー教室等を軸に様々な活動を通して「集い・遊び・学び」の機能を充実させることにより、青少年児童の健全育成に取り組んでいく。また、親子のふれあいの場として体操教室などを実施することで、子育て世代のコミュニティ活動促進にも取り組む。 そのほか、一般開放及び貸館事業により、幅広い年代の方々が利用し活動することができる「場」を継続して提供することで、世代間のコミュニケーションの促進にも努めていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	431-02-02		
事務事業名		青少年児童センター施設管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		072-952-0032	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 青少年児童センター		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10 教育費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	5 社会教育費
	施策の方向		1		健やかな成長支援	目	8 青少年児童センター運営費
対象（誰を・何を）		青少年児童センターを利用する人					
目的（どうしたいか）		適切に施設・設備の維持管理を行い、利用者が安全に、安心して当施設を利用できるようにする。					
手段（事業内容）		来館者が青少年児童センターを安全で安心して利用できるよう、施設の維持管理に努め、簡易な補修・修繕については職員で行っている。 また、消防設備等の保守管理等に専門性の必要な業務や、施設警備・清掃業務等、委託により効率化が見込める業務等については、適宜業者に委託している。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	12,866	10,624	18,910
人件費	11,418	14,475	11,379
総事業費	24,284	25,099	30,289
うち市負担分	24,284	25,099	30,289

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
需用費（光熱水費）	1,979千円
役務費（電話料 他）	162千円
委託料	
（施設管理・清掃業務、各種設備等保守管理業務、機械警備業務 他）	8,483千円
【特定財源】	無し

活動指標

指標名	修繕件数	単位	件
指標の説明	1年間で修繕を行った件数（職員作業も含む）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	30	30	30

成果指標

指標名	事故等発生件数	単位	件
指標の説明	施設利用者の安全・安心につながっている。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	0	0

参考数値	
施設利用者数	
R 1	43,560人
R 2	45,000人（見込み）

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
日々点検を実施し、可能な限り修繕等を職員で行うことにより、支出の抑制に取り組みつつ、事故のない安全な施設となるよう、努めている。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		431-02-03		
事務事業名		白鳥児童館運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		072-957-4900		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 白鳥児童館		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	5	社会教育費
	施策の方向		1		健やかな成長支援	目	3	少年健全育成事業費
対象（誰を・何を）		乳幼児から小学校に在学する児童、保護者						
目的（どうしたいか）		子どもに健全な遊びを与えるとともに、地域における子育て支援を行い、子どもを心身ともに健やかに育成することを目的とする。						
手段（事業内容）		子育て親子の交流の場の提供、交流の促進、子育て相談等の子育て支援事業。主に小学生を対象にした遊びの場の提供、遊びの指導、工作や体験型教室の開催。地域との連携・交流を深めるイベントの実施。留守家庭児童会白鳥教室の施設提供。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	630	645	652
人件費	6,826	7,095	7,921
総事業費	7,456	7,740	8,573
うち市負担分	5,572	5,856	6,647

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
教材費	249千円
報償費	27千円
消耗品費	160千円
【特定財源】	
子ども子育て支援交付金（国・府）	1,884千円

活動指標

指標名	施設の開設日数	単位	日
指標の説明	1年間に開館した日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	292	265	251

成果指標

指標名	施設の利用人数	単位	人
指標の説明	1年間に施設を利用した人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	13,087	10,509	12,000

参考数値	
【年間利用者の推移】	()は幼児
平成27年度	9,390 (1,825) 人
平成28年度	11,265 (2,891) 人
平成29年度	12,338 (3,517) 人
平成30年度	13,087 (4,430) 人
令和元年度	10,509 (3,415) 人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
児童の利用は校区内である白鳥小学校の児童に限られるため、以前より市内全域からの利用者を増やすことを目標として、就学前の親子の利用の充実に努めてきた。その結果、平成29年度から子ども・子育て支援交付金を受けて、月曜から金曜日の午前中の事業を地域子育て支援拠点事業として、利用対象者を乳幼児の親子にまで拡大して実施した。令和元年度は新型コロナウイルスの影響で年間利用者数は減少しているものの、現在も市内全域からの利用があり、今後も地域の子どもの健全育成と子育て支援及び居場所づくりとして継続していくべき事業である。 なお今後は、高学年の児童の利用数を増やすことが課題である。児童館の規模が小さく施設面でも難しい面もあるが、興味のある遊び等と提供できるよう、事業の充実に努めていきたい。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	431-02-04		
事務事業名		白鳥児童館施設管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		072-957-4900	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 白鳥児童館		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		目	3	少年健全育成事業費
対象（誰を・何を）		白鳥児童館					
目的（どうしたいか）		利用者が安全に、快適に施設を利用できる。					
手段（事業内容）		施設及び設備の保守・点検、及び清掃、植栽等の環境整備。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,237	909	965
人件費	1,952	2,026	2,297
総事業費	3,189	2,935	3,262
うち市負担分	3,189	2,935	3,262

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
電気料金	539千円
警備委託料	93千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	職員による施設清掃の実施	単位	日
指標の説明	開館日は毎日清掃している		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	292	265	251

成果指標

指標名	臨時閉館日数	単位	日
指標の説明	メンテナンス作業等を除き、施設の不備により休館となった日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	24	42

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
白鳥児童館を運営していくうえで、施設管理の業務は不可欠である。 また、小規模な施設であることから、館内清掃等は平成28年度から職員が直接行っており、コスト削減に努めている。 なお、平成10年に建設されたため、経年劣化による修繕が必要な個所が多数あるため、令和2年度に大規模改修を行い長寿命化を図る。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		431-03-01				
事務事業名		夏休みラジオ体操事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4461		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	5	社会教育費
	施策の方向		1		健やかな成長支援	目	3	少年健全育成事業費
対象（誰を・何を）		子ども、地域（自治会等）						
目的（どうしたいか）		夏休みは不規則な生活になりがちのため、地域ぐるみで朝のラジオ体操を実施することで規則正しい生活の確立と、世代間交流、地域コミュニティの活性化をめざす。						
手段（事業内容）		地域（自治会等）やこども会に、参加カードと参加賞（えんぴつ2本）を配布することでラジオ体操の促進を行う。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算	元年度決算主な内訳	
事業費		197	199	198	【事業費】 参加賞代 	

指標名	実施団体数	単位	団体	参考数値	
指標の説明	市内で朝のラジオ体操を取り組んだ団体			参加数のうち子どもの人数 R1年度 2,261人	
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)		
	49	44	30		

成果指標

指標名	ラジオ体操参加者数	単位	人
指標の説明	ラジオ体操に参加した大人と子どもの人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3,842	3,209	1,600

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当でない。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	見直す必要がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響はない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直す必要がある。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
少子化で子どもの数は減っているが、夏休みのラジオ体操は毎年各地域で実施されている。子どもだけでなく、大人の参加もあり、地域の大人と子どもが関われる事業となっている。市はカードと参加賞の配付のみを行っており、事業実施は地域主体で行われている。団体や参加する子どもたちの数が年々減ってきており、参加賞の配布効果が十分とはいえない。影響が大きくならない程度に縮小して事業を継続していきたい。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	431-03-02		
事務事業名		親子ふれ愛（ふる愛）事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線4450	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10 教育費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	5 社会教育費
	施策の方向		1		健やかな成長支援	目	3 少年健全育成事業費
対象（誰を・何を）		羽曳野市内の小学生及び義務教育学校前期過程以下の子ども					
目的（どうしたいか）		少子化、核家族化が急速に進み、地域社会とのつながりが希薄となるなか、保護者や地域の人たちと子どもの入浴を通じたふれあいを図り、青少年の健全育成と健康の増進をめざす。					
手段（事業内容）		実施日（1月と8月を除く月の全土曜日）に小学生以下の児童・幼児が保護者等と同伴で入浴すれば保護者一人に対し児童（または幼児）が一人無料になる。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	516	510	
人件費	378	379	
総事業費	894	889	0
うち市負担分	894	889	0

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
親子ふれ愛事業助成金	
ひかり湯	252千円
古市温泉	258千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	実施日数	単位	日
指標の説明	実施された日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	86	85	

成果指標

指標名	年間利用者数	単位	人
指標の説明	大人とのふれあいを目的とした子どもの利用人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	954	993	

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☒ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
現在の公衆浴場数、その利用者数の減少により目的達成に対するこの事業の有効性は低く、その傾向は今後も継続すると考えられる。そのため、この事業を継続する意義が乏しいということから令和元年度にて廃止することとなった。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		431-03-03			
事務事業名		成人式開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線4461	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		目	2	青少年育成費
対象（誰を・何を）		新成人					
目的（どうしたいか）		成人の日を迎えるにあたり、新成人としての前途を祝福し励ますとともに、成人としての自覚をうながす。					
手段（事業内容）		成人の日に成人式を開催し、祝福の言葉と記念品を贈呈する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,793	2,338	2,503
人件費	3,330	3,919	4,342
総事業費	5,123	6,257	6,845
うち市負担分	5,123	6,257	6,845

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	1,123千円
需用費	160千円
役務費	5千円
委託料	1,021千円
使用料及び賃借料	29千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	成人式案内状の送付数	単位	枚
指標の説明	成人式の案内状を送付した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,342	1,271	1,254

成果指標

指標名	成人式出席者数	単位	人
指標の説明	成人式に出席した新成人の人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	892	897	890

参考数値	
【過去の出席率】	
H24	73.3%
H25	77.8%
H26	75.0%
H27	66.0%
H28	69.4%
H29	69.2%
H30	69.4%
R1	70.5%

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
成人式は人生の節目を祝う行事でもあり、毎年参加者も多く事業の実施は不可欠である。羽曳野市では若者世代の減少が人口減少の要因の一つになっており（羽曳野市人口ビジョン）、成人式では成人としての自覚をうながすだけでなく、郷土愛を育んでもらえるような場にもなるようにこの間企画内容、記念品を検討してきている。引き続き、より多くの新成人に出席していただき、旧友や恩師との旧交を温めたり、郷土愛を育んでもらえる場となるよう内容の充実を図りたい。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		431-04-01				
事務事業名		はびきの中学生study-O事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線3531		
担当部署名		市長公室 特命プロジェクトチーム		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	2	総務費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		健やかな成長支援	目	5	企画費
対象（誰を・何を）		市内在住または在学の中学生						
目的（どうしたいか）		学力向上とともに居場所づくりを図る。						
手段（事業内容）		学校外の自学自習の場を提供し、市職員およびボランティアスタッフのサポートにより、自学自習する力を伸ばす。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,127	940	1,452
人件費	3,389	3,044	3,066
総事業費	4,516	3,984	4,518
うち市負担分	1,628	1,229	756

元年度決算主な内訳
【事業費】 講師謝礼 896千円
【特定財源】 府補助金（新子育て支援交付金） 2,755千円

活動指標

指標名	参加者数	単位	人
指標の説明	参加したのべ人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1126	949	950

参考数値
【登録者数】 平成30年度 135人 令和元年度 100人

成果指標

指標名	満足度	単位	%
指標の説明	1回以上参加した生徒に対するアンケート調査の満足度		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	69.8	74	80

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
所得格差と学力格差の関連性が問題視され、子どもの貧困対策や居場所づくりが求められている中で、無料で参加できる自学自習の場の提供を市が行うことには妥当性があり、一定の市民ニーズに応えられているものとする。					
一方で、事業への参加者数は年々減少しており、特に定期テスト直前以外の日程では少なくなっているため、教室の開催回数を減らすなど、より利用者のニーズにあわせた事業運営に努めている。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	431-04-02		
事務事業名		小・中学生スポーツクラブ活動事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線3531	
担当部署名		市長公室 特命プロジェクトチーム		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	2 総務費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	1 総務管理費
	施策の方向		1		健やかな成長支援	目	5 企画費
対象（誰を・何を）		市内在住または在学の小学生および中学生					
目的（どうしたいか）		児童・生徒の居場所づくり、健康づくりを促進する。					
手段（事業内容）		市職員が指導員となり、女子サッカーと男女硬式テニスをそれぞれ指導する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	241	79	321
人件費	2,633	2,888	2,316
総事業費	2,874	2,967	2,637
うち市負担分	2,874	2,967	2,637

元年度決算主な内訳
【事業費】 講師謝礼等 68千円
【特定財源】

活動指標

指標名	参加者数	単位	人
指標の説明	参加したのべ人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1491	829	900

参考数値
【1回あたり参加者数（H30）】 女子サッカー：22名 硬式テニス：39名 ※実施回数：サッカー27回、テニス23回 【1回あたり参加者数（R1）】 女子サッカー：16名 硬式テニス：26名 ※実施回数：サッカー21回、テニス19回

成果指標

指標名	登録者数	単位	人
指標の説明	登録者の人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	156	126	150

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 小・中学校のクラブ活動にないスポーツ活動について、市が活動の機会と場を提供することで、児童・生徒の健康づくり・居場所づくりに寄与できている。指導する職員以外に外部スタッフを活用するなど、運営方法・体制については一定の改善を図りつつ、外部コーチによる特別練習会や対外試合への参加など、利用者のニーズにあわせたクラブの運営を行っている。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	431-04-03		
事務事業名		はびきの夏スタ！事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線3531	
担当部署名		市長公室 特命プロジェクトチーム		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	2 総務費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	1 総務管理費
	施策の方向		1		健やかな成長支援	目	5 企画費
対象（誰を・何を）		市立小学校および義務教育学校の4年生から6年生まで					
目的（どうしたいか）		学習習慣の定着とともに夏休み中の児童の居場所づくりを図る。					
手段（事業内容）		8月中に各小学校2日間の日程で開催。児童が夏休みの宿題等を持参して自習する中で、分からないところや苦手部分について、市職員やサポートスタッフが助言、指導を行う。学習タイムとゲームや工作等の児童全員で楽しめるレクリエーションや外国人による英会話講座などを行うお楽しみタイムを実施する。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		359	320	418
人件費		2,825	2,473	1,720
総事業費		3,184	2,793	2,138
うち市負担分		2,222	2,473	1,720

元年度決算主な内訳	
【事業費】 講師謝礼 195千円	
【特定財源】 府補助金（新子育て支援交付金） 320千円	

活動指標

指標名	参加者数	単位	人
指標の説明	参加したのべ人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	843	924	950

成果指標

指標名	事業に対する満足度	単位	%
指標の説明	「事業に参加してよかった」と回答した参加者（保護者）の割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	86.7	78.8	80

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 学習環境の提供とともに、レクリエーションや外国語講座を実施することにより、夏休みの課外活動の場として児童や保護者からは好評を得ている。参加者数も年々増加しており、一定のニーズには応えられている。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	431-04-04
事務事業名		各種教室等開催（青少年センター）事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先	内線4420
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項 5 社会教育費
					目 6 青少年センター運営費
対象（誰を・何を）		青少年			
目的（どうしたいか）		学校教育だけでは学ぶことが難しい伝統文化や実技を学び、体験できる場を提供し、伝統文化や実技への関心や興味、学ぶ楽しさを育む。			
手段（事業内容）		定期教室（子どもアート、将棋、書道、水彩画）、体験教室（お琴）、夏休み・春休み短期教室の開催。			

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		1,286	1,303	1,455
人件費		2,758	5,377	6,632
総事業費		4,044	6,680	8,087
うち市負担分		3,834	6,476	7,883

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
講師謝礼	889千円
需用費	109千円
電話代	94千円
【参加費】	204千円

活動指標

指標名	各種教室開催回数	単位	回
指標の説明	各種教室の開催延べ回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	123	133	60

成果指標

指標名	各種教室の参加人数	単位	人
指標の説明	各種教室の参加延べ人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1, 254	1, 055	530

参考数值

個別評価

個別評価			総合評価
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 学校教育だけでは学ぶことが難しい伝統文化や実技を学習できる場となっている。小学生以上の児童生徒を対象にしているが、事業は土曜日、日曜日が中心で、実施場所も1部屋という制約もあり、定期教室についてはこれ以上増やすことは難しい。小学生の下校時間が早い水曜日の午後に伝統芸能の体験型教室を開催するなど、開催形態を工夫している。夏休みと冬休みの短期教室については、子どもの関心が高い内容を企画するなど、参加者の確保に努めている。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		432-01-01		
事務事業名		発達に障害のある児童の居場所づくり事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4540		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	5	社会教育費
	施策の方向		2		困難を有する子ども・若者の支援	目	11	課外対策費
対象（誰を・何を）		支援が必要な児童及びその保護者、羽曳野市留守家庭児童会職員						
目的（どうしたいか）		支援が必要な児童やその保護者が、悩みを抱えてしまうことで孤立や虐待につながらないよう支援を行う。留守家庭児童会職員が、支援の必要な児童への関わり方を学ぶことができるようにする。						
手段（事業内容）		相談窓口の開設。児童センター研徳田のホール開放による居場所づくり。留守家庭児童会職員向けの研修会の実施。保護者が社会性を育む子育ての仕方を学ぶ研修会、講演会。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算	元年度決算主な内訳	
事業費		5,000	5,000	5,000	【事業費】	・委託料 5,000千円
人件費		302	228	225		
総事業費		5,302	5,228	5,225	【特定財源】	・府補助金 5,000千円
うち市負担分		302	228	225		

活動指標

指標名	支援が必要な児童の居場所づくり	単位	回
指標の説明	児童が様々な遊びができるようにホールを開放している。保護者の相談も行うことができる。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	5	5	6

成果指標

指標名	支援が必要な児童の保護者への相談支援	単位	人
指標の説明	児童センター研徳田にて開設している相談窓口、学童保育、ホール開放において相談支援を行った保護者の延べ人数。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	831	946	1,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
羽曳野市が運営する児童館では、障がいについての専門知識を有するスタッフを確保していないため、支援が必要な児童が遊んだり、保護者が気軽に相談できる窓口が開かれていない。そのため、委託先である四天王寺悲田院児童センター研徳田では、支援が必要な児童の居場所や保護者が気軽に相談できる場所として、市民が利用できる環境を整えている。また、相談支援や研修等も行っており、羽曳野市留守家庭児童会職員も参加している。支援が必要な児童や保護者を支える場所があることは非常に重要であり、今後も継続していく必要がある。 ただ、目的に対する成果は十分とはいえないので、より多くの児童や保護者が参加してもらえる内容や周知方法を改善していく必要がある。 また、専門知識を有するスタッフが羽曳野市留守家庭児童会へ赴き、支援が必要な児童へどのような対応をすればよいのかを直接羽曳野市留守家庭児童会職員へアドバイスするなどの実地研修を行うなど、成果向上に努めていきたい。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	432-01-02				
事務事業名		児童養護施設退所児童進学応援奨学金事務事業			事務の種類		自治事務（任意のもの）		
					連絡先		内線1220		
担当部署名		市長公室 こども課			予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	3	民生費	
	施策		3	子ども・若者育成支援		項	2	児童福祉費	
	施策の方向		2	困難を有する子ども・若者の支援		目	1	児童福祉総務費	
対象（誰を・何を）		児童養護施設退所児童							
目的（どうしたいか）		児童養護施設退所児童の進学に係る奨学金を支給することにより、修学意欲の向上を図り、社会的自立を支援する。							
手段（事業内容）		市内の各児童養護施設から各年度ごとに各1名を選考して、大学等の修業年限を限度として返済義務のない奨学金月額5万円を支給する。							

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	900	1,800	1,800
人件費	378	379	375
総事業費	1,278	2,179	2,175
うち市負担分	378	379	375

元年度決算主な内訳
【事業費】 対象児童の進学に係る奨学金を支給 ・平成29年度決定者 1名 600千円 ・平成30年度決定者 2名 600千円 ・令和元年度決定者 2名 600千円 【特定財源】 ダルビッシュ有子ども福祉基金繰入金 1,800千円

活動指標

指標名	児童養護施設退所児童の進学人数	単位	人
指標の説明	児童養護施設退所児童の大学等への進学者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3	5	7

参考数値
令和元年度 決算費 ・平成29年度決定者 平成31年4月～令和2年3月分 月額5万円×12ヵ月分 ・平成30年度決定者 令和元年9月～令和2年3月分 月額5万円×6ヵ月分×2名分 ・令和元年度決定者 令和元年4月～令和元年9月分 月額5万円×6ヵ月分×2名分

成果指標

指標名	進学者への奨学金支給金額	単位	千円
指標の説明	児童養護施設退所児童の進学者への奨学金支給金額		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	900	1,800	2,400

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 ダルビッシュ有子ども福祉基金を有効に活用し、今後も児童養護施設退所児童がひとりでも進学できるよう奨学金支給の事業を行う。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		432-01-03		
事務事業名		子どもの居場所づくり事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1232		
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3	民生費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	2	児童福祉費
	施策の方向		2		困難を有する子ども・若者の支援	目	8	子育て支援費
対象（誰を・何を）		生活に困窮している家庭の子ども等						
目的（どうしたいか）		生活に困窮している家庭の子ども等の基本的な生活習慣づけを支援する。						
手段（事業内容）		学習支援をはじめ、相談事業等をすすめ、子どもが安心して過ごせる居場所を地域と連携しながら確保し支援することを目的とする団体に対して、その運営に係る経費等の補助を行う。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		1,380	1,380	1,610
人件費		0	379	375
総事業費		1,380	1,759	1,985
うち市負担分		0	379	375

元年度決算主な内訳	
【事業費】 子どもの居場所づくり事業補助金 1団体当たり230,000円を交付。 1,380千円	
【特定財源】 大阪府新子育て支援交付金（優先配分枠事業）1,380千円	

活動指標	指標名	実施団体の数	単位	カ所
	指標の説明	制度の趣旨に則し、事業を実施している。		
	指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
		6	6	7

参考数値	

成果指標

指標名	交付申請に対する交付決定割合	単位	%
指標の説明	申請内容に基づき、決定審査を行い、交付決定を行っている。（認定件数/申請件数）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価	妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
		対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
		事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
	有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
		類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
		事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
	効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
		人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
		受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

総合評価		☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容		様々な家庭環境を抱えている子どもたちに対し、安心して過ごせる居場所を提供することは必要である。また、居場所を通じて、子どもの状況等を把握し、虐待等の早期発見に努めることが出来るため、事業の必要性は十分にある。 今後の課題として、事業を実施するにあたり、実施団体と関係機関等（教育委員会、児童相談所、保健所、警察等）との連携が必要不可欠であり、組織的に一体となって包括的な支援の構築体制を検討する必要があると考えられる。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		433-01-01			
事務事業名				青少年健全育成関連団体支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
						連絡先		内線4452	
担当部署名				教育委員会生涯学習室 社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち			款	10	教育費
	施策		3	子ども・若者育成支援			項	5	社会教育費
	施策の方向		3	社会全体で支えるための環境整備			目	2	青少年育成費
対象（誰を・何を）				青少年の健全育成に取り組む関係団体					
目的（どうしたいか）				市内の関係団体との協働により、家庭・学校・地域が連携して青少年をとりまく環境の整備を行い、地域社会全体で青少年の健全育成に取り組めるようにする。					
手段（事業内容）				市青少年健全育成推進協議会、市青少年指導員連絡協議会、市こども会育成連絡協議会、市青少年リーダー会、市PTA連絡協議会の各団体への助成金の交付、その他日常活動への支援を行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	10,618	10,432	10,644
人件費	4,303	5,348	5,615
総事業費	14,921	15,780	16,259
うち市負担分	14,921	15,780	16,259

元年度決算主な内訳
【事業費】
市こども会育成連絡協議会 665千円
青少年指導員連絡協議会 570千円
青少年健全育成推進協議会 2,850千円
PTA連絡協議会 437千円
青少年指導員報酬 5,655千円
【特定財源】

活動指標

指標名	団体活動支援回数	単位	回
指標の説明	事務担当職員の団体の会議、行事等への参加回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	126	95	100

参考数値
団体支援回数
PTA 23回
こども会 36回
青少年指導員 22回
推進協 14回

成果指標

指標名	地域ぐるみで青少年の健全育成に取り組む校区数	単位	校区
指標の説明	地域イベントや校区パトロールなど地域ぐるみで青少年の健全育成に取り組む校区数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	14	14	14

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
各団体では、校区ふれあい祭りなどの校区イベント、研修会、啓発活動、スポーツ大会、野外体験活動、放課後子ども教室（広場）、子どもの安全見守り活動など、地域ぐるみで青少年健全育成のための諸活動に取り組んでいる。また、こうした活動が地域コミュニティの活性化にもつながっている。 家庭・学校・地域が連携して青少年をとりまく環境の整備を行い、地域社会全体で青少年の健全育成に取り組めるよう、行政としても市内の関係団体と協働・連携するとともに、関係団体間の調整を図るため、市としてその支援を行うことは必要である。一方で、地域活動の担い手不足という課題も生じており、実際に活動している団体の方以外にもその活動が理解されるよう周知に努めたい。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

			コード	433-01-02	
事務事業名		放課後子ども教室事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）
				連絡先	内線4452
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10 教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援	項	5 社会教育費
	施策の方向	3	社会全体で支えるための環境整備	目	2 青少年育成費
対象（誰を・何を）		小学生、地域住民			
目的（どうしたいか）		放課後や週末等に学校の施設を利用して、子どもたちの安全で安心な活動場所を確保し、学習や様々な体験・交流活動の機会を提供することにより、子どもたちの社会性・自主性・創造性を育む。また学校を核として地域コミュニティの活性化をめざす。			
手段（事業内容）		市内14小学校及び義務教育学校区で地域住民を中心として実行委員会を組織し（構成団体：育成協、福祉委員会、婦人会、老人会、厚生保護女性会、PTA等）、子どもたちにスポーツ、文化活動、様々な遊び、地域ボランティアとの交流、学習活動等の多様な活動を体験する機会を提供する。			

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		3,008	2,744	2,920
人件費		18,367	15,133	8,615
総事業費		21,375	17,877	11,535
うち市負担分		20,401	16,877	10,578

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
運営委員会委員等謝礼	52千円
コーディネーター謝礼	337千円
需用費	77千円
委託料	2,276千円
【特定財源】	
府補助金	1,000千円

指標名	教室開催回数	単位	回
指標の説明	1年間で開催した教室延べ回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	272	261	100

成果指標

指標名	児童の参加人数	単位	人
指標の説明	1年間で参加した児童の延べ人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	10,630	10,507	5,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
地域（小学校及び義務教育学校区）の多様な団体や個人の協力を得て、子どもたちの放課後の居場所づくりと、多様な遊びや体験活動の機会を提供する事業で、子どもの健全育成だけでなくとどまらず、地域コミュニティの活性化を目指している。平成20年度から事業をスタートし、平成28年度からは全13小学校及び1義務教育学校区で実施している。校区間の交流とスタッフの研修をすすめたり、外部講師を招き講習を行ったりと実施内容の充実を図っている。地域の高齢化や地域活動の担い手不足などの課題があり、継続的に事業を進めるためにも、今後人材確保につながるような取り組みを行っていききたい。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	433-01-03		
事務事業名		学校支援地域本部事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線4461	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10 教育費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	5 社会教育費
	施策の方向		3		社会全体で支えるための環境整備	目	2 青少年育成費
対象（誰を・何を）		子ども（主に公立小・中学校及び義務教育学校に通う児童生徒）、小・中学校及び義務教育学校、地域内					
目的（どうしたいか）		地域と学校が連携協働して、校区内の小中学校及び義務教育学校の学校運営や教育活動への地域住民による支援活動の促進と調整を行う。					
手段（事業内容）		各校区に地域コーディネーターを配置し、学校の教育活動に対する組織的なボランティア支援を行える環境作りをすすめるとともに、各学校での学習支援、環境整備、部活動指導、登下校の見守り等の取り組みをすすめる。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,342	1,163	1,176
人件費	1,512	2,277	1,874
総事業費	2,854	3,440	3,050
うち市負担分	2,115	2,698	2,308

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
学校支援コーディネーター謝礼	539千円
委託料	803千円他
【特定財源】	
府補助金	742千円

活動指標

指標名	コーディネーターの活動時間数	単位	時間
指標の説明	コーディネーターが1年間で活動した延べ時間数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	449	335	275

参考数値

成果指標

指標名	ボランティア数	単位	人
指標の説明	1年間で活動を行ったボランティアの延べ数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	48,460	30,791	15,500

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
これまで各学校では地域のボランティアの協力を得ながら学校運営や教育活動を行ってきたが、学校の求めと地域の力をマッチングして、より効果的な学校支援を行おうとするもので、今後ますます必要性が高まるものと考えている。 また、既存事業である学校支援活動・大阪元気広場・家庭教育支援の各事業の相互連携を強化し、効率的な教育コミュニティの形成が課題である。学校関係者と連携を図り事業の改善につなげていきたい。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		433-01-04				
事務事業名		家庭教育支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4461		
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	5	社会教育費
	施策の方向		3		社会全体で支えるための環境整備	目	2	青少年育成費
対象（誰を・何を）		幼児・児童の子をもつ親						
目的（どうしたいか）		子育てに関する学習機会・情報の提供をとおして、保護者が身近な地域で家庭教育に関する学習や相談ができるようにすることで、家庭教育力の向上を図るとともに、地域や親同士の関係づくりをすすめる。						
手段（事業内容）		地域の親学習リーダー（大阪府の養成講座や類似講座の修了者）により、「親学習」講座を開催し、グループワークの中での対話や交流をとおして、子育ての大切さや親としての自覚や責任について考えてもらう。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	190	155	268
人件費	2,419	3,036	1,874
総事業費	2,609	3,191	2,142
うち市負担分	2,546	3,089	1,984

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
親学習リーダー謝礼	96千円
消耗品費	49千円
役務費（交通費）	9千円
【特定財源】	
府補助金	102千円

活動指標

指標名	親学習の開催回数	単位	回
指標の説明	1年間で親学習講座を開催した回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	11	6	6

成果指標

指標名	親学習参加者数	単位	人
指標の説明	1年間で親学習に参加した人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	191	79	40

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
本来家庭教育支援の活動は幅広いが、市が現在行っているのは「親学習」事業である。子育てについての身近なエピソードを題材に保護者同士や地域の人と一緒に親と子の関係や子育ての楽しさについて、話し伝え合い、悩みや疑問を共有し、仲間として共感することができる「交流と気づきの場」となるよう実施している。事業の性格上、幅広く参加者を集めることに一定の難しさがあり、現在は市立幼稚園や児童館の協力の下、保護者を集め、乳幼児から幼稚園の保護者を対象とした教室を行っている。参加者からの感想はおおむね好評なので、今後は子育て支援の部門と連携を図り、実施の拡大をすすめていきたい。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	433-01-05		
事務事業名		青少年健全育成啓発等事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線4452	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10 教育費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	5 社会教育費
	施策の方向		3		社会全体で支えるための環境整備	目	2 青少年育成費
対象（誰を・何を）		市民、青少年健全育成に取り組む関係団体の構成員					
目的（どうしたいか）		家庭・学校・地域が連携して青少年をとりまく環境の整備を行い、地域社会全体で青少年の健全育成に取り組めるよう、市内関係団体の協働関係の強化と啓発をすすめる。					
手段（事業内容）		7月の「青少年非行防止月間」及び11月の「子ども若者支援強調月間」において関係団体と協働して啓発活動に取り組むとともに、青少年健全育成大会・研修会を開催する。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		566	762	905
人件費		934	1,138	1,874
総事業費		1,500	1,900	2,779
うち市負担分		1,500	1,900	2,779

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
需用費	412千円
報償費	130千円
使用料	220千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	強調月間に取り組まれた事業数	単位	事業
指標の説明	強調月間における各団体の取り組み行事・事業の数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	17	9	9

成果指標

指標名	青少年健全育成推進大会の参加者数	単位	人
指標の説明	青少年健全育成推進大会・PTA連絡協議会研修会の参加者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	276	284	150

参考数値
青少年健全育成推進大会 PTA研修会 街頭啓発（7月） 啓発のぼり（7月・11月） ボディパネル（7月・11月） 青少年指導員統一パトロール 3つのチャレンジ関連事業

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
この間、7月の強調月間は非行や犯罪被害の防止を、11月の月間は子どもの生活習慣の確立を主なテーマに取り組みをすすめている。 家庭・学校・地域が連携して青少年を取り巻く環境の整備を行い、地域社会全体で青少年の健全育成に取り組めるようにするためには、団体構成員や市民への啓発と学習活動は不可欠である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	433-01-06		
事務事業名		子どもの安全確保事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線4420	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10 教育費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	5 社会教育費
	施策の方向		3		社会全体で支えるための環境整備	目	2 青少年育成費
対象（誰を・何を）		子ども、子どもの安全見守りに参加する地域住民等					
目的（どうしたいか）		地域住民等による自発的な協力により、地域ぐるみで子どもの安全を見守る環境をつくり、登下校時における子どもの安全確保と地域の犯罪防止及び犯罪抑止につなげていく。					
手段（事業内容）		児童の安全見守り活動参加者の傷害保険事務等の活動支援。各種団体（校区育成協、PTA、町会等）の協力により市青少年健全育成推進協議会が作成した「みまもってるよ。こども110番」プレートを配布。（建物や自転車等に掲示し子どもの安全な環境づくりへの協力意思を示してもらう）					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	883	911	1,047
総事業費	883	911	1,047
うち市負担分	883	911	1,047

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	「みまもってるよ。110番」プレート配布数		単位	枚
指標の説明	1年間に新規で配布したプレートの枚数			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)	
	932	580	1,000	

参考数値

成果指標

指標名	「みまもってるよ。110番」に取り組む校区数		単位	校区
指標の説明	「みまもってるよ。110番」に取り組む青少年健全育成協議会の校区数			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)	
	14	14	14	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
地域住民等による自発的な協力で、地域ぐるみで子どもの安全を見守る活動は市内全域で取り組まれており、登下校時の子どもの安全確保に大きな役割を果たしている。こうした活動に地域住民が安心して参加できるよう、必要な支援を行っていく必要性は高いと考えている。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	433-02-01	
事務事業名		放課後児童健全育成事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線4540
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		4 未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策		3 子ども・若者育成支援		項	5 社会教育費
	施策の方向		3 社会全体で支えるための環境整備		目	11 課外対策費
対象（誰を・何を）		就労等により保護者が昼間家庭にいない児童及び保護者				
目的（どうしたいか）		就労や疾病等により保護者が放課後家庭にいない、小学校または義務教育学校前期課程の児童を対象として、児童の安全を守り、遊びや異年齢との集団生活を通して、健康で自主性や社会性を備えた豊かな人間性を育て、児童の健全育成をすることを目的とする。				
手段（事業内容）		市内12小学校、1義務教育学校及び1児童館に留守家庭児童会（学童教室）を開設。開会時間は、平日は放課後から午後5時まで、学校休業日（夏休み等）は、午前8時30分から午後5時まで、延長利用（平成26年5月1日より開始）は、午後5時から午後6時30分まで実施。				

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		13,968	18,477	28,907
人件費		177,327	184,548	224,328
総事業費		191,295	203,025	253,235
うち市負担分		67,911	44,392	65,525

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
消耗品費	3,342千円
庁用器具費	887千円
修繕費	1,239千円など
【特定財源】	158,633千円
国庫補助金	58,495千円
府補助金	52,885千円
使用料	47,253千円

活動指標

指標名	入会児童数	単位	人
指標の説明	年度当初（5月1日）に受け入れた児童数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	954	1,040	1,053

参考数値	
【使用料】	
月額5,000円（第2子以降2,500円）	
延長使用料	1人につき1,500円

成果指標

指標名	留守家庭児童会入会希望者受入率	単位	%
指標の説明	年度当初の希望者を受け入れた割合（%）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
留守家庭児童会の利用者数は、少子化で児童数が減っているなかでも伸びており、市民ニーズの高い事業と考えている。本年度も教室数及び職員数を増やし待機児童を出さずに受け入れできる態勢を整えたが、複数の教室で職員が足りず、日々雇用の会計年度任用職員で職員数を補っている状態である。今後も利用者は増加傾向にあるため、待機児童を出さずに全員を受け入れできる態勢を確保することが最重要課題である。配慮が必要な児童の増加に対応していくことや、保護者会から強く要望されている土曜保育の通年開会も今後の課題であるが、当面は現状の内容で安定的な運営体制を確保できるようにしたい。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	433-02-02		
事務事業名		留守家庭児童会学習支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線3531	
担当部署名		市長公室 特命プロジェクトチーム		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	2 総務費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	1 総務管理費
	施策の方向		3		社会全体で支えるための環境整備	目	5 企画費
対象（誰を・何を）		市内13小学校及び1義務教育学校の留守家庭児童会入会児童					
目的（どうしたいか）		学習習慣の定着を図る。					
手段（事業内容）		週に1回程度、各留守家庭児童会の教室にて、市職員が児童の宿題のチェックや質問への対応等、学習支援を行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	60	6	65
人件費	9,614	9,124	6,660
総事業費	9,674	9,130	6,725
うち市負担分	9,674	9,130	6,725

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	学習支援実施回数	単位	回
指標の説明	留守家庭児童会学習支援を実施した回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1132	1,051	1,000

参考数値
【留守家庭児童会クラス数】
平成30年度 27クラス
令和元年度 30クラス

成果指標

指標名	学習支援の満足度	単位	%
指標の説明	本事業について「良い取り組みだと思う」と答えた保護者の割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	80.5	79.9	85

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
留守家庭児童会の各教室において、帰宅後に学習する習慣を定着させ、そのチェックを行うことにより、保護者が学習の確認を十分に行えない児童へのフォローなど、社会情勢の変化に応じた市民ニーズに応えることができているものとする。					
留守家庭児童会のクラス数の増加に伴って、担当職員の参加機会も増加していることから、留守家庭児童会学習支援サポートスタッフ（社会教育課所管事業）と連携することによって、職員の人件費削減に努めている。きめ細やかなサポートを維持するため、引き続きスタッフ体制や運営方法の検討を行っていく。					